

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	「良くなっている」と判断する理由の1つは、財務省の貿易統計(2014年12月)にみられる輸出の回復傾向に加えて、消費の回復傾向だ。「小売販売額の動向」によれば、消費増税低迷していた消費が、昨年9月に底を打って上昇する傾向がみられる。総務省統計局の「家計調査報告」をみても、依然として対前年比マイナスだが、マイナス幅そのものは減少傾向にある。消費増税による消費削減の影響は、ほぼ脱却しつつあるとみてよいのではないかと。もっとも、勤労世帯の実収入減少傾向は変わらず、賃金上昇がない限り、消費の本格的な回復は難しいだろう。とはいえ、完全失業率の推移からは、経済がほぼ完全雇用状態に達しつつあることが何れも、労働市場の逼迫化によって、雇用の正規化、賃金上昇といった待遇改善が、人材獲得のために不可避となる時期に入らざるをえないと思われる。
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧いただき、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	別紙「2. 成長の加速による経済の好循環の強化」に項目として挙げられている地方創生は、今後必要とされるさまざまな政策的取り組みのテストケースとなっていく点で重要だと考える。地方創生の趣旨には賛成だが、それに対して旧態依然たる財政支出を行うことには反対である。財政資金を投入しなければ成り立たないような事業を地方創生の名の下にいくら行っても、持続可能ではないし、地域の発展にとってもかえって有害である。財政資金投入期間が終了すれば、その事業も成り立たなくなると、その残骸が地域に残されるだけだ。その意味では、別紙に指摘されている歳出改革、特に補助金改革は重要だ。地方再生に必要なのは、住民や地元企業の能力を高め(「人的資本投資」)、彼らが地域発展のために協力し合う関係を構築し(「社会関係資本投資」)、大学や地元研究機関が参加して知識や技術を蓄積し(「知識・技術基盤の強化」)、何よりも補助金頼みのマインドを転換し、自らがリスクを取って自律的にビジネスを立ち上げ、まさに「稼ぐ力」をつけていくことが重要だ(地方における「ビジネスマインド」の振興)。政府はしたがって、個々の事業に手を出して補助金交付することではなく、彼らがビジネスを立ち上げるプロセスで直面する様々なリスクを特定化してそれらを低減させることや、彼らがビジネスを立ち上げやすい環境づくり、条件整備、そして市場のルール形成にあたるべきである。
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	地域主導型の再生可能エネルギービジネスは、質問2-1で述べたことのまさに好例である。たしかに、再エネビジネスは「再生可能エネルギー固定価格買取制度」なしには現在のところ、成り立たない。その意味では、再エネビジネスも補助を受けている点に相違ない。しかし、補助金は異なる2つのタイプに分けることができる。1つは「設備補助金」、もう1つは「パフォーマンス補助金」だ。前者は、何らかのハードの構築、再エネの場合であれば発電設備に対して補助を出す。これに対して後者は、一定の条件を満たす経済行為、再エネの場合であれば再エネによる発電に対して補助出す。補助金といえば、これまではもっぱら前者のハード構築のための補助金が念頭に置かれていた。しかし設備補助金は、事業主体の経営管理能力を麻痺させる点で、極めて問題が多い。再エネの場合、設備補助金に頼って発電設備を建設したものの、実際に操業すると様々な理由により予定通りの発電ができず、結局、破綻に追い込まれるケースが後を絶たない。これに対して再生可能エネルギー固定価格買取制度は、設備に対して何の補助もしない代わりに、そのパフォーマンス(発電)に対して、補助(買取)を行う。したがって、「パフォーマンス補助金」の方が、しっかりリスク管理しつつ経営し、収益を上げることで初期投資コストを回収していこうというインセンティブが事業主体に働くのに対し、「施設補助金」の場合は、設備さえ完成してしまえば、その後のパフォーマンスはどうしてもよくなってしまふ恐れがある。経営能力の涵養には、パフォーマンス補助金の方が優れていることは明らかである。実際、再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入後、全国各地で地元企業や地域住民による再エネビジネスの事業化が活発に行われるようになってきた点は、注目すべき動きだ。補助金改革では、長野県が再エネに対して適用しようとしている「収益納付型補助金」も、そのイノベーションとして大変興味深い提案だ。これは、事業がうまく行っている限り、事実上の無利子融資として機能するが、やはりパフォーマンス補助金と同じ精神を共有している。しかも収益納付型補助金は、県がリスクを取るようになるが、そのために補助対象となる事業の信用力が補完され、地域金融機関の当該事業への融資の呼び水になるという効果も持っている。地域の資金を事業を通じて地域に還元することで、地域の所得を持続的に増やしていくという目的には、再エネビジネスと地域金融の結合が、極めて有望なシナリオといえよう。